

# 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 藤ノ花学園

# 学校法人藤ノ花学園 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 1 建学理念・教育目標

藤ノ花学園の建学の精神である「誠をもって勤儉譲を行え」を基本に、学園の教育の基本である実践的教育の充実向上を図る。学生生徒へのきめ細かい働きかけを通して学力や職業的能力の向上とともに人間的な成長を促す。

大学・短期大学においては建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、地域密着型の大学として、この地域での存在感を高めることを目標とする。

高等学校においては建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とする。

### 2 法人の沿革

明治35年	豊橋裁縫女学校設立
昭和6年	校名を豊橋高等裁縫女学校と改称
昭和10年	校名を豊橋高等家政女学校と改称
昭和21年	校名を豊橋藤花高等女学校と改称
昭和23年	学制改革により校名を藤ノ花女子高等学校と改称
昭和39年	藤ノ花女子高等学校 食物科開設
昭和58年	豊橋短期大学開学
平成8年	豊橋創造大学開学 豊橋短期大学を豊橋創造大学短期大学部に名称変更
平成10年	藤ノ花女子高等学校家政科を生活情報科に名称変更
平成12年	豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科開設
平成14年	開設 創立100周年記念式典挙行
平成18年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部 理学療法学科開設 豊橋創造大学 情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科開設
平成21年	豊橋創造大学 リハビリテーション学部を保健医療学部に変更 豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科開設
平成22年	豊橋創造大学大学院 健康科学研究科開設
平成24年	豊橋創造大学 経営学部 経営学科開設
平成26年	豊橋創造大学短期大学部 専攻科医療情報専攻開設
平成31年	豊橋創造大学短期大学部別科（1年課程）開設 ※公務員受験対策
令和4年	豊橋創造大学大学院 経営情報学研究科 起業・経営情報専攻廃止 豊橋創造大学短期大学部 専攻科福祉専攻廃止

### 3 設置する学校・学部・学科等

#### (1) 豊橋創造大学

大学院 健康科学研究科 健康科学専攻  
経営学部 経営学科  
保健医療学部 理学療法学科  
保健医療学部 看護学科

- (2) 豊橋創造大学短期大学部  
 幼児教育・保育科、キャリアプランニング科  
 別科(公務員受験対策)

- (3) 藤ノ花女子高等学校  
 普通科、生活情報科、食物科

4 学部・学科等の定員、学生数等の状況（令和5年5月1日現在）

豊橋創造大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
経 営	経 営	50	45	208	221
保 健 医 療	理 学 療 法	60	62	240	249
	看 護	90	70	360	335
計		200	177	808	805
大 学 院	健 康 科 学	6	1	12	5

豊橋創造大学短期大学部

学 科〔専攻〕	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	100	50	200	111
キ ャ リ ア プ ラ ン ニ ン グ 科	60	48	120	85
計	160	98	320	196
別 科	20	1	20	1

藤ノ花女子高等学校

学 科	入学定員	入学者数	総定員	在学者数
普 通 科	450	74	1350	253
生 活 情 報 科	100	78	300	307
食 物 科	100	46	300	158
計	650	198	1950	718

5 卒業生の進路状況（令和6年3月卒業生）

豊橋創造大学

学 部 ・ 学 科	卒業生数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
経 営 学 部 ・ 経 営 学 科	54	48	88.9%	46	95.8%
保 健 医 療 学 部 ・ 理 学 療 法 学 科	59	53	89.8%	52	98.1%
保 健 医 療 学 部 ・ 看 護 学 科	89	83	93.3%	83	100.0%
計	202	184	91.1%	181	98.4%

## 豊橋創造大学短期大学部

学 科	卒業者数	就職希望数	就職希望率	就職決定数	就職決定率
幼 児 教 育 ・ 保 育 科	57	54	94.7%	54	100.0%
キャリアフ°ランニク°科	34	34	100.0%	34	100.0%
別科(公務員コース)	1	1	100.0%	1	100.0%
計	92	89	96.7%	89	100.0%

## 藤ノ花女子高等学校

卒業者数	大学進学者数	短大進学者数	専門学校進学者数	就 職 者 数	その他
255	39	47	58	109	2

## 6 役員・教職員の人数（令和5年5月1日現在）

### (1) 役 員

理事 7人（うち、理事長1人）、 監事 2人、 評議員 16人

### (2) 教 員

#### 豊橋創造大学

	学長 (教授)	専 任						非常勤
		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
経 営 学 部	1	8	1	2	0	0	11	71
保 健 医 療 学 部		17	3	10	12	4	46	
計	1	25	4	12	12	4	57	71

#### 豊橋創造大学短期大学部

	専 任						非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計	
幼児教育・保育科	6	3	0	0	0	9	28
キャリアフ°ランニク°科	2	1	4	0	0	7	
計	8	4	4	0	0	16	28

#### 藤ノ花女子高等学校（校長を含む）

	専 任					非常勤
	教 諭	助教諭	講 師	助 手	計	
全 日 制 課 程	51	0	2	0	53	35

### (3) 職 員

#### 豊橋創造大学

区 分	人 数
専 任	28
非 常 勤	9
計	37

#### 豊橋創造大学短期大学部

区 分	人 数
専 任	8
非 常 勤	5
計	13

#### 藤ノ花女子高等学校

区 分	人 数
専 任	14
非 常 勤	2
計	16

## 2 事業の概要

1 当期に行った主な事業の概況は、以下の通りである。

### 豊橋創造大学／豊橋創造大学短期大学部

建学の精神を現代に活かし、次世代社会の担い手となる創造性豊かな人材を育成することを通して地域社会に貢献し、本学の存在感を高めることを目標とする。令和4年度は引き続き第二次中期計画の着実な推進により財務の早期改善を図る。

社会から、大学・短大での学習の成果が問われている事実を踏まえ、各授業科目での到達目標を確実に達成するために授業の改善を図ると共に、各学科のカリキュラム全体を通してどのような能力を育成できるのかを点検し、改善を図る。一方、豊かな人間性を育むためには、学生の授業以外での学校生活が充実していることが重要であるとの認識に立ち、学生支援活動及び就職支援の充実を図る。

また、引き続き「地域の健康を支える大学」というブランディング戦略に基づき、教育の質の向上や地域との連携・強化等を通じて、本学の存在感を高め、定員充足率の向上を図る。

こうした方針のもと、学園の第二次中期計画「WISTERIA PLAN 2029」の「グランドビジョン」および「基本方針・アクションプラン」に基づき各部門において、以下のような実施計画のもとで各事業に取り組んだ。

### I. 学生の確保と社会人学び直し事業（基本戦略）

#### 1. 学生確保（重点項目）

##### (1) アドミッションポリシーポリシーにもとづく学生確保（基本方針）

##### (アクションプラン)

- ① 大学入学共通テスト利用入試の実施及び本学入試制度の改革

##### 【本年度の取組】

大学入学共通テストの実施はもとより、本学の入試においても文科省の制度改革に則り、入試区分の変更、入試時期や選抜方法の見直しは完了している。

- ② ターゲットとする高等学校からの多様で優秀な学生増加策の検討

##### 【本年度の取組】

昨年度につづき、姉妹校および最重点取組校（25校）、重点取組校（15校）を設定し、年4回を目処に高校訪問を行った。本学からの情報提供だけでなく、高等学校からの要望や進路動向等を聞き取ることもでき、進路行事等の提案型広報活動を行うことができた。

- ③ 入学後追跡調査の活用による効果的な募集活動の実施

##### 【本年度の取組】

今年度は効果的に学生募集に直結する対策として、募集プロセスの分析やオウンドメディア（ホームページ）のコンテンツ充実やSEO対策（検索エンジン最適化）を実施し、広報委員会にて課題と対策の共有を図った。

##### (2) 多様化する志願者を受け入れるための入試制度改革（基本方針）

##### (アクションプラン)

- ① 入試改革の推進

##### 【本年度の取組】

本学では、大学・短大部の全学科の総合型選抜に育成型入試を導入し、志願者の確保を目指している。また、2024年度入試からは、特別奨学生入試を開始し、多様化する志願者の受入体制を整備している。

- ② 近隣高校（三遠南信地区）との信頼関係の醸成に向けた積極的な情報提供

**【本年度の取組】**

豊橋西高校と連携協定を締結することができた。また、高大連携活動は、愛知県内もしくは静岡県内の高校11校とのべ80回を超える講座等が実施した。

2 社会人学び直し事業の開発（重点項目）

(1) リカレント教育の開発（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 産業界等との連携

**【本年度の取組】**

社会人キャリアアップ連携推進会議との連携を密にすることで、同会議が運営する情報発信サイトに、適宜、情報発信することができた。また、会員へのメール配信もできた。

- ② 教育制度を活用した講座の推奨

**【本年度の取組】**

本年度は補助金申請のできる講座の開講が無かった。補助対象講座の適用を受けた場合でも、受講生の居住地や雇用状況(身分)等に違いによって、必ずしも対象とならない場合がある。

(2) 自主企画運営事業の展開（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 社会人キャリアアップ 連携協議会関連活動の充実

**【本年度の取組】**

社会人キャリアアップ連携推進会議が運営するHPサイト「セミナビ」への情報提供の実施に取り組んだ。

- ② 社会人向け事業の開発

**【本年度の取組】**

「SOZO起業塾」を継続して開講することができた。また、第15回健康科学セミナーや高度リハビリテーション人材育成センター研修会を開催することができた。

II. 教育の充実（基本戦略）

1. 教育の質保証（重点項目）

(1) 教育の質保証に取り組む教員組織および実施体制（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 教育プログラム点検のための組織体制の整備

**【本年度の取組】**

教務委員会と合同FD委員会合同の専門部会の設置。

(2) 各分野を牽引する人材育成のための教育プログラムの点検、評価（基本方針）

(アクションプラン)

- ① 教育プログラムによる学修成果の達成水準の点検

(理学療法学科) 学生や卒業生、臨床実習施設や就職先からの意見聴取

**【本年度の取組】**

教育成果の検証として、1年次と4年次のGPS-Academicの比較を行った。

また、カリキュラムにおける疾患別科目の横断的な連携を図るために、理学療法関連科目の学習状況調査の計画と項目の立案を行った。

(看護学科) カリキュラムアンケートの実施

**【本年度の取組】**

入学時の到達度テストの成績不良者に対して、学修サポートを毎年行っている。今年度は出席率向上を目指し活動し、8割程度の出席率となり前年度を大きく上回った。新カリキュラムのディプロマポリシー到達度アンケートの結果を教員間で共有し、各教員の学修計画の

参考となっている。春学期・秋学期の各学年の単位認定と進級判定会議を行い学生の到達状況を把握し、結果をチューターの学修支援に繋げることができた。留年生においては個々の履修計画を立案し、チューターと教務委員会が協力して履修の支援を行った。

(経営学科) 学生や卒業生、インターンシップ実習施設や就職先からの意見聴取

**【本年度の取組】**

①学生や卒業生からの意見聴取、②インターンシップ実習施設や就職先からの意見聴取は実施できている。卒業生(卒業後3年目)に対して、「学位授与方針」に関する達成状況、教育カリキュラムの有効性等を質問する内容を追加し実施(2023年3月実施)した。

② 到達度のモニタリング

(理学療法学科) 科目ごとの開講状況、学生の達成状況

**【本年度の取組】**

2022年度より「履修モデル」を導入し、今年度は履修モデルについてガイダンスで説明を実施した。履修モデルの導入によって、閉講科目に大きな変化はみられなかった。

(看護学科) 学修状況を踏まえた学生指導、学生の到達状況の確認

**【本年度の取組】**

到達度状況の確認として、①到達度テスト、②カリキュラムアンケート、③GPS-Academic、④学修行動調査、⑤単位認定・進級判定会議、⑥卒業生アンケート等を今年度も実施し分析することができた。分析結果として学生の特徴を教員間で情報共有し、個々の学生の学修支援や各教員の学修計画に役立てることができた。

(経営学科) 科目ごとの到達状況、学生の達成状況

**【本年度の取組】**

学修行動調査や卒業時満足度調査は実施されており、確認できている。プレメントテスト等の結果を分析することで、入学生の基礎学力について、ここ数年の変化等は把握できている。

③ 学修成果のレビュー

(理学療法学科) リハビリテーション教育評価機構の評価基準による検証、特定研修施設によるレビューの実施

**【本年度の取組】**

理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン様式3を用いて自己点検自己評価を行なった。特定研修施設とは臨書実習教育推進フォーラムを実施し、意見の聴取を行なった。また、本学の自己点検評価報告書をもとに、外部評価として特定研修施設から意見お聴取を行なった。入学者受け入れやカリキュラムについては適切であるとの評価をいただいた。

(看護学科) IRでのデータ分析、卒業生の卒後の就職状況確認

**【本年度の取組】**

到達度テストの結果より、学修サポートの対象者を選定し対象者に学修サポートを行うことができた。入学準備学習の時間と入試形態、入学後の成績との関連を分析し、入学準備学習の効果を明らかにすることができた。GPS-Academicは今年度初めて1年次実施した学生が4年次に実施してデータを比較して分析することができた。分析結果を学年全体と個々の特徴を教員間で共有化した。学修行動調査の回答率をあげ、学生の学修状況を可視化して、学修支援に役立てることができた。

就職委員会と連携し、学生の就職状況や早期退職する学生の状況の把握に努めた。また、本学で行われた看護業界研究会に参加した実習病院の管理職にアンケート調査を行い、卒業生の印象など状況を把握した

(経営学科) 科目および学生の達成状況による学修状況レビュー

**【本年度の取組】**

科目ごとの成績分布などの追加データの準備と整理、学修行動調査や卒業時満足度調査までは完了し、共有・確認できている。

④ (短期大学部) 基礎教養科目の点検と見直し

【本年度の取組】

次年度入学生を対象に、「防災安全講座」「データサイエンス入門」を新設する。また既に開講されている「ボランティア演習」「手話入門」と合わせた4科目を、地域未来創造プログラムというカテゴリーに分類する。

⑤ (短期大学部) 短期大学部共通開講科目の検討

【本年度の取組】

1年次実施・学部学科横断教育プログラム(キャンスタ)を実施(5月20日)。幼教1年「保育者のキャリアデザインⅠ」では「冠婚葬祭(婚葬)」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施(11月15日)。幼教2年「保育者のキャリアデザインⅡ」では「マネープラン」について、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施(12月13日)。2年次実施・学部学科横断教育プログラムについては、次年度入学生より「防災安全講座」を新設する。

(3) 教学マネジメント体制の確立に向けた学修成果の把握・可視化およびその情報の積極的公開  
(基本方針)

(アクションプラン)

① 学修成果の把握・測定・可視化の取組みおよびその公開

【本年度の取組】

2023年度アセスメントテストを全学的にGPS-Academicに統一し、データ結果から分析を行っているが、外部への公開までは至っていない。今後公開方法を検討することで可視化に繋げたい。

② (短期大学部)教育改善に関するPDCAサイクルの確立と支援体制の整備

【本年度の取組】

PDCA サイクルチェックシートについて見直し、項目を追加することでティーチング・ポートフォリオに発展させることができた。

PDCA サイクルチェックシートとティーチングポートフォリオを一つの内容としてまとめ、教員の授業の特色が分かるようになった

③ (短期大学部)学修成果の可視化と公開

【本年度の取組】

学科ごとに特定の授業の1コマを教員が見学して、内容について検討することができた。また、大学コンソーシアム京都が主催するFDフォーラムに担当者が参加し、その内容を短大部で報告することで、AIの授業への活用等について情報を共有できた。

一つのルーブリック例を提示し、使用方法を確認した。また、成績評価の分布について教員ごとにフィードバックし、偏りのある教員には科長から指摘したところ、秋学期の評価の平準化について一定の効果が見られた

(4) 教員の教育指導能力向上への取組み(基本方針)

(アクションプラン)

① 授業評価の継続的实施

【本年度の取組】

授業評価について、計画通りに周知、実施、授業改善報告書の提出を行った。周知時には、各教授会で報告と共に意見聴取を行った。

② ピアレビュー…教員調査と研修会の実施

【本年度の取組】

各学部学科での実践計画を確認し、実践後の報告を供した。

③ 基礎的教育能力の向上を図る…授業設計、指導案作成研修会の実施

【本年度の取組】

『レポート課題の出し方について ～課題レポートをどのように設計し、評価するか～』の



研修会を企画、実施（11月29日）した。また、全学部学科で GPS アカデミックを実施した。

## 2. 実践的教育（重点項目）

### （1）実践的教育プログラムの特色と内容（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ①（理学療法学科）臨床理学療法士による学内実習教育の実施

##### 【本年度の取組】

2022年度までに担当教員に対するアンケート調査実施し、現在の方向性の継続の必要性を確認した。2023年度は、臨床理学療法士と学生に対するアンケート調査を実施し、改善事項の有無を検討する予定であったが、実施できなかった。

- ②（理学療法学科）ICTの活用による能動的学修

##### 【本年度の取組】

理学療法実習科目において、アクションカメラ GoPro や Slido 等の ICT を用いてグループワークを行い、能動的な学習を促した。

- ③（看護学科）臨床判断能力獲得のための教育の実施

##### 【本年度の取組】

2022年度入学生から展開している新カリキュラムにおける新ディプロマポリシー評価アンケートを実施した。結果を活かし、各看護学領域がディプロマポリシーの臨床判断について、方法論や実習の到達度を確認して授業目標・内容を設定することができた。

- ④（経営学科）外部社会人講師・大学外フィールドによる実践教育の実施

##### 【本年度の取組】

外部社会人講師による実践教育として自己理解促進模擬面接講座（課外授業）、キャリア形成科目、プロジェクト科目、経営ビジネス講座等について実施された。

- ⑤（経営学科）ICTの活用による能動的学修

##### 【本年度の取組】

学部全学生に対する iPad 貸与による、UNIPA、電子メール、授業時電子教科書、課題、プリントデータ等の配布等が積極的に実施されている。プロジェクト科目、ゼミ、情報系科目を中心に多くの科目で、Google Classroom やドライブの活用もなされている。

### （2）実践的教育の成果の可視化と情報公開（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ①（理学療法学科）コンピテンシーの策定とルーブリックスの活用

##### 【本年度の取組】

コンピテンシーの策定について、準備を継続している。

- ②（理学療法学科）客観的臨床能力試験

##### 【本年度の取組】

4年生では実習前 OSCE、3年生では実習前後に OSCE を実施した。実習前 OSCE で学生の技能等に関して、直接対象者に接する前の総合的知識及び基本技能・態度を備えていることを確認し、実習後 OSCE では臨床実習の経験と学習の成果を確認した。今年度より OSCE の結果を臨床実習施設と共有した。

- ③（看護学科）実践的教育成果の可視化に向けた実習評価

##### 【本年度の取組】

看護学科の実習委員会では、統合実習評価に各領域共通のルーブリック評価表を導入し、学生に評価の視点を明確にして評価を行い教育成果の可視化に努めている。各領域の看護学実習においてもルーブリック評価を取り入れる領域が多く、教育成果の可視化が進んでいる。

- ④（看護学科）看護学の分野別評価

##### 【本年度の取組】

2024年度実施予定の日本看護学教育評価機構による看護学分野別評価に向けて準備を行った。①カリキュラムマップの見直し、カリキュラムツリーの作成、アセスメント・ポリシー作成を行った。②看護学科自己点検・評価委員会内規を策定し、学科の課題に対して組織的に解決するための仕組みを整えた。③各種委員会等活動計画、各種委員会等総括を作成し、考察及び次年度の課題を明確にして計画を立て実施・評価する PDCA サイクルを今年度も継続して行うことができた。④実習委員会と連携して、「豊橋創造大学臨床（地）」教授などに関する規程」等いくつかの規程を作成し教授会に上程し整備することができた。

⑤（経営学科）コンピテンシーとルーブリクスの活用

【本年度の取組】

1年、3・4年次に行う GPS-Academic とプロジェクト演習、インターンシップ等を評価するための社会人レベル評価（3年次2回）等、ルーブリックによるコンピテンシー測定は計画通り実施している。

（3）学生の多様な経験による主体的な学びの推進（基本方針）

（アクションプラン）

①（短期大学部）災害・安全教育導入の検討

【本年度の取組】

防災士（綱島氏）の指導の下、幼教2年井中ゼミ、熊谷ゼミ（9月13日）、佐野・葛谷ゼミ、加藤ゼミ（9月20日）にパッキングを実施。実施に当たっては、豊橋市の防災危機管理課からパッキングや非常食の提供を受けた。

②（短期大学部）家庭教育力を備える学生の育成

【本年度の取組】

おもちゃインストラクター養成講座（7月15日）幼1年生22名、2年生9名、キャリア1年生2名資格取得。今年度はキャリア学生受講が実現できた。幼教1年「保育者のキャリアデザインⅠ」で「冠婚葬祭（婚葬）」について（11月15日）、幼教2年「保育者のキャリアデザインⅡ」で「マネープラン」について（12月13日）、キャリアプランニング科瀧崎先生の講義を実施。

③（短期大学部）ボランティア意識の啓発と推進

【本年度の取組】

「ボランティア演習」の受講者数は幼教19名・キャリア13名、「手話入門」の受講者数は幼教4名・キャリア15名・別科1名と成果を上げている。幼児教育・保育科ではセミナー活動の一環として「つどいの広場」「まちなか図書館」「こども未来館」での地域連携活動を実施。キャリアプランニング科ではボランティア活動に参加する1年生が増えている。

（4）企業や地域機関と連携した教育活動の推進（基本方針）

（アクションプラン）

①（短期大学部）インターンシップの推奨

【本年度の取組】

新型コロナウイルスの影響は落ち着いてきたものの、感染対策を徹底し、7企業、4公官庁、19名の参加者で実施した。また、2月の医療事務実習は、7病院で医療事務コース学生の全員（16名）が実習を実施した。

②（短期大学部）ホスピタリティー研修の推奨

【本年度の取組】

短大40周年事業の1つとして、ホスピタリティー研修をキャリアプランニング科全学年対象に実施した。従前は、現地で実施していた座学を事前学内研修（全員参加）とし、講師を招き、講義・グループワークを行った（出席率98%）。学外研修（任意参加）は9月4日～5日に行った（参加率76%）。創造祭の学科展示ブースにて研修報告を行った。

③（短期大学部）子ども関連施設との協働

【本年度の取組】

「つどいの広場」熊谷ゼミ（6月28日・12月6日）、井中ゼミ（11月8日）。  
「まちなか図書館」井中ゼミ（5月24日）、佐野・葛谷ゼミ（7月19日・1月10日）、加藤ゼミ（7月16日・12月17日）、熊谷ゼミ（7月5日・12月20日）。  
「こども未来館」幼2年ゼミ全員（7月29日）。  
「sozo こどもクッキング」朝倉ゼミ（6月3日、7月8日、9月30日、12月9日：こども未来館）。  
「豊川イオン」佐野・葛谷ゼミ＋「表現学」受講生（7月22日）、井中ゼミ（12月9日）が実施された。

### 3. 学生支援サービスの充実（重点項目）

#### （1）学修支援体制の充実（基本方針）

##### （アクションプラン）

##### ① 各種奨学金の適切な運営

###### 【本年度の取組】

日本学生支援機構の貸与型及び給付型奨学金をはじめとした各種奨学金を必要な時期に必要な学生に紹介することで、経済的事由により学修の機会を失うことがないように努める。

##### ② 健康相談・心的支援・生活相談の充実

###### 【本年度の取組】

春秋のガイダンスの機会を利用し、一人で悩みをかかえこむことなく気軽に健康・相談センターや学生相談室を利用するように周知した。また、健康・相談センター小委員会を開催し、学生の相談件数や相談内容、悩みをかかえる学生への対応の現状について情報共有をした。

##### ③ 安心・安全な大学生活の確保

###### 【本年度の取組】

昨年度より大学構内及び周辺道路等が全面禁煙となっており、大学構内における喫煙は全く見受けられない状況である。新型コロナウイルス及びインフルエンザについては、学内に於ける感染拡大は防止できた。学内における盗難報告も1件のみであった。電動キックボードについては、学内で協議のうえ、通学での利用及び大学構内での使用は禁止とした。

##### ④ 留学生の修学・生活環境の向上と留学支援の充実

###### 【本年度の取組】

留学生定例会を適宜開催した。また、豊橋市が主催する国際交流フェスティバルに参加し、他大学の留学生と交流の機会を持つことができた。

#### （2）課外活動の促進と支援～サークルとボランティア活動（基本方針）

##### （アクションプラン）

##### ① 課外活動の活性化

###### 【本年度の取組】

コロナ禍が落ち着き、グラウンドで活動するサークル団体も見受けられるようになった。サークル活動に対する満足度も前年より上昇した。創造祭を2年続けて一般公開して開催することができた。

##### ② 大学祭における学科間・地域交流の促進

###### 【本年度の取組】

創造祭を一般公開して開催し、2日間で1,415名の来場者が訪れた。また、多くの学科・ゼミの展示や模擬店、藤ノ花女子高、桜丘高、豊橋商業高校のステージ発表、同窓会の開催、行政機関と連携した防災フェス等の参加協力を得て、幅広い交流が促進できた。

##### ③ ユーザーフレンドリーな学生プロジェクトへの転換

###### 【本年度の取組】

今年度、経営学科2団体、看護学科及び幼児教育・保育科各1団体の4団体の応募があり、助成金を減額することにより4団体全ての活動への助成を行った。

##### ④ ボランティア運営組織の設立・学生の社会参加支援

### 【本年度の取組】

ボランティア・ネットワークには 89名の学生が登録している。また、豊橋わかば議会や新城市若者議会において本学学生が活躍している。

## (3) その他の学修支援の充実（基本方針）

### (アクションプラン)

#### ① 特定アルバイトの紹介と不適切就労の抑制

##### 【本年度の取組】

ガイダンスやスケジュールブックを通して、適切なアルバイトへの就労と就労前に労働条件の確認をするように促した。また、安心安全なアルバイト情報を提供している「バイトネット」を新入生に対し周知した。今年度、不法就労に関する問合せや相談はゼロであった。

#### ② 学生が支える大学づくり

##### 【本年度の取組】

オープンキャンパス、創造祭、創造性を育む学生プロジェクト等の課外活動を、教職員と学生が一体となって実施することができた。

## III. 研究の充実（基本戦略）

### 1. 地域の健康支援（重点項目）

#### (1) 地域の健康を支える大学への躍進（基本方針）

##### (アクションプラン)

#### ① 健康科学・医療保険分野のエビデンスの蓄積

##### 【本年度の取組】

東三河地区の行政機関への訪問や、豊橋市保健所との情報交換に取り組んだ。その結果、本学への講師派遣依頼や本学での講座開講や事業実施ができた。

#### ② ヘルスリテラシー教育の充実

##### 【本年度の取組】

豊橋市保健所や豊川市民病院との定期的な情報交換の機会を設けることができた。

#### ③ 健康社会を実現する社会システムの整備

##### 【本年度の取組】

前年度に続き、東三河地区の行政機関へ訪問、ヒアリングを行った。また、連携事業に積極的な企業との連携協力に関する意見交換を行った。

その結果、東三河地域の行政機関等が実施する講座のいくつかを本学が担当させていただくこととなった。

### 2. 研究活動の活性化（重点項目）

#### (1) 研究水準の向上を図るための研究水準体制の強化（基本方針）

##### (アクションプラン)

#### ① (理学療法学科) 専門領域の設置と組織化

##### 【本年度の取組】

- ・基礎理学療法学領域 3テーマに分けて研究を遂行中。
- ・臨床理学療法学領域 月1回のリサーチカンファレンスの実施。臨床施設と連携し臨床研究を推進中。
- ・地域理学療法学領域 東三河地域防災協議会受託研究を実施した。

#### ② (理学療法学科) 専門領域とカリキュラムとの連携

##### 【本年度の取組】

カリキュラムにおける各科目が担当教員の専門性に合致しているかについては2021年度に調査を行い、合致していることが確認された。2022年度は各科目の教員配置数（臨床施設の理学

療法士を含む)が適正化の調査を行い、おおむね適切であることが確認された。

- ③ (理学療法学科) 専門領域と高度リハビリテーション人材育成センターとの連携

**【本年度の取組】**

高度リハビリテーション人材育成センターでは、臨床実習施設と連携した研究を進めるため、公募による研究助成を行った。

- ④ (看護学科) 看護学研究の動向の共有と研究活動の実践および研究力向上に向けた研修

**【本年度の取組】**

2023年度は、多くの学術集会在会場開催または、ハイブリッド開催になったため、多くの教員が学術集會に参加している。研究成果を論文として発表した件数は11件(筆頭論文7件)、学術集會での発表33件(筆頭10件)、商業雑誌での掲載3件、書籍発行3件であった。

- ⑤ (経営学科) 研究費の運用見直しによる研究支援策の検討

**【本年度の取組】**

大学の研究費の運用見直しに伴い、2022年度(2021年度報告)にプランを取り下げた。

- ⑥ (経営学科) 他学科・科と連携した外部資金獲得体制の構築

**【本年度の取組】**

理学療法学科との合同FD研修会を通して、教員の研究内容に関する情報を交換および共有してきた。また、2023年度は、佐藤勝尚教授の「組織のコンプライアンスー組織リスクと組織風土の視点から」退職記念講演会を合同研修会に充てた。

- ⑦ (経営学科) 研究助成申請書の作成支援

**【本年度の取組】**

今年度は該当する申請なし。

- ⑧ (健康科学研究科) プロジェクトオリエンテッド研究体制

**【本年度の取組】**

昨年度に引き続き、コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべく準備状態である。

- ⑨ (健康科学研究科) 研究資源の効率的な運用

**【本年度の取組】**

昨年度に引き続き、コロナ禍で計画が大幅に遅れている。各学科の取り組み状況を把握した上で、検討に着手すべく準備状態である。

- ⑩ (短期大学部) 研究支援に関するFD・SDの推進

**【本年度の取組】**

幼児教育保育科主催のFD懇話会が実施された。キャリアプラは懇話会実施には至らぬものの、非常勤講師との定期的な情報交換・共有を行っている。

(2) 柔軟な研究活動を可能にする条件整備(基本方針)

(アクションプラン)

- ① (理学療法学科) 研究プロジェクト検討委員会の設置

**【本年度の取組】**

学科横断の研究プロジェクト、経営学科・理学療法学科合同FD研修会を開催した。

- ② (理学療法学科) 研究活動に関する情報発信と成果の報告

**【本年度の取組】**

地域連携・産官学推進委員会にて、連携先に情報発信を行った。サーラコーポレーションとはコラムの発信や職員講習、公開講座など、また特定研修施設と連携し公開講座を実施。東三河防災協議会委託研究の発表。など提携先との情報発信を行った。

- ③ (看護学科) 研究活動を可能にする日程確保と組織的支援

**【本年度の取組】**

看護学科は実習科目があるため、特に実習期間中は研究日を取得することが難しい。しかし、

研究日（曜日）を学事に支障がない範囲で設定しており、獲得できる時には有効に利用している教員は多い。

- ④（経営学科）科目配置等の見直し

**【本年度の取組】**

なお細部の検討が残るものの、新カリキュラム2025に向けた科目の大幅な見直しがほぼ実現した。

- ⑤（経営学科）研究成果の情報発信の強化

**【本年度の取組】**

学科サイトを通して、教員の学会活動等の情報を発信した。

- ⑥（経営学科）サバティカル制度導入の検討

**【本年度の取組】**

前項目に記載したように、新カリキュラム2025の大枠に関する合意が得られた。

- ⑦（健康科学研究科）研究支援組織の拡充

**【本年度の取組】**

学術研究支援室から要請があれば研究費申請や研究計画書などサポートを行う体制を整備した。しかし、現時点で、サポート実績はない。

- ⑧（短期大学部）研究を活性化するための教育・研究交流会の実施

**【本年度の取組】**

共同研究等の実施に向け、各科内での話し合いに加え、短大40周年の共同事業や短大FD委員会においてもテーマが検討された。

- ⑨（短期大学部）外部機関・団体との共同研究活動の推進

**【本年度の取組】**

地域連携に関する教育事業等の実施はあるが、今年度は40周年事業もあり、成果に繋がるまでの活動に至らなかった。両科での検討は実施した。

- ⑩（短期大学部）共同研究を行うための研究費の配分の仕組みを整備

**【本年度の取組】**

上記①が未実施のため、主な進捗は見られないが、共同研究の可能性に向けた話し合いは実施された。

### 3. 研究の成果の発信と還元（重点項目）

#### （1）研究成果の発信（基本方針）

##### （アクションプラン）

- ① researchmap への情報掲載と掲載情報の積極的な更新

**【本年度の取組】**

新規採用教員については入職時に登録を依頼し、その後、講習会を設けるなど入力機会を確保した。また、既存の教員については再度マニュアルを配布し、入力および更新を促した。

- ② researchmap に蓄積した情報の活用

**【本年度の取組】**

紙媒体の「教員データブック」は近隣市町村に配布すると同時に、本学ホームページ上の教員データブックサイトの紹介に務めた。Web版の「教員データブック」は、本学ホームページのTOPページに「教員データブック」のバナーを配置し、「教員データブック」サイトへの誘導を図り、関心を持つ人を増やしていくようにした。

#### （2）研究成果の還元（基本方針）

##### （アクションプラン）

- ① 還元機会の設定

**【本年度の取組】**

教員データブックによるPRはできている。大学研究活動費補助金では成果還元機会として豊橋市内の施設で研究成果展示を行っている。

その他学内研修会等において研究発表機会を設けた。また、研究成果や成果物等の発表の際に、HPによる情報発信にも務めた。

② 成果還元体制の整備

【本年度の取組】

学内で成果報告機会はあったが、新型コロナウイルス等感染予防のため行事開催に制約があった。

③ (短期大学部) 高等教育機関として、実践従事者へのリカレント教育の実施

【本年度の取組】

豊橋市保育協会への研修、各市町村(幼稚園、保育所、施設等)への講師派遣を例年同様行った。また、本年は短期大学部40周年を迎えたことで、記念講演(兼 市民大学トラム)を明和政子氏、北村充氏を講師に迎え実施し、さらに「こども会議」上映等も行い、こども真ん中社会の一端を明示した。

④ (短期大学部) ステークホルダーが抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した教育・研究を支援する体制の整備

【本年度の取組】

2021年に豊橋市役所こども未来部との「子育てにおける連携・協力に関する相互確認書を交わした。本年度は、新城市との「子育て支援に係る連携協定」を締結した。保育人材が減少しているため、各市と協働する体制づくりができた。

⑤ (短期大学部) 実習、インターンシップ、就職支援、卒業生の再就職支援等ならびに地域の実践従事者のキャリアアップ研修等を統括する支援に向けての条件整備

【本年度の取組】

幼教の学生向け就職講座として、4月から7月に19コマ。8月から9月初旬にかけて23コマ行った。さらに学修の定着を確認するため、模擬試験を(一般教養、専門科目)2回実施した。また、希望者については公務員・SPI対策講座を行っている。さらに、キャリアセンターが中心となり、「保育のお仕事フェア」を行い、東三地区の保育の活性化へ寄与している。

⑥ (短期大学部) 地域社会・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した教育・研究を支援する体制整備

【本年度の取組】

豊橋市と新城市での連携・協働することで、ステークホルダーの保育に関する直接的な課題について以前よりも触れる機会が増えた。

#### IV. 地域連携(社会貢献)の推進(基本戦略)

##### 1. 地域連携活動の強化(重点項目)

###### (1) 地域連携活動のコーディネート機能の向上(基本方針)

###### (アクションプラン)

① 産業界等との連携事業の強化

【本年度の取組】

商工会議所及び企業、金融機関への訪問を継続し、ニーズの把握に努めた。

② 自治体や各種機関等との連携事業の推進

【本年度の取組】

自治体との会議だけでなく、直接個別訪問を行い、ニーズの把握に努めた。

③ 高大連携事業の推進

【本年度の取組】

東三河・浜松地区高大連携協議会に積極的に参加し、良好な関係を維持している。

④ 産官学研究プロジェクト事業の強化

【本年度の取組】

自治体・企業等が推奨する研究補助事業の情報収集に努めるとともに、得られた情報の学内周知

に務めた。

## 2. 社会貢献活動の充実（重点項目）

### （1）教職員の知的・人的貢献活動の活性化（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ① 教育研究活動情報の積極的な公開

#### 【本年度の取組】

教員データブックの配布と、HPの教員データ検索サイトの利用が定着してきた。

### （2）公開講座、生涯学習の充実（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ① 市民大学トラムや生涯学習支援講座の開講

#### 【本年度の取組】

豊橋市をはじめとする行政機関の関係部局との連絡体制を築いてきた。

### （3）学内施設の一般開放促進（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ① 施設開放の促進

#### 【本年度の取組】

本学の施設開放に関する情報の周知が浸透してきた。

## V. 組織運営と人材の育成（基本戦略）

### 1. 組織運営の強化（重点項目）

#### （1）教学マネジメント体制の整備（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ① 第二次中長期計画の進捗管理

#### 【本年度の取組】

中長期計画3年目の終了にあたり、進捗管理の報告会として、2023年6月7日（水）に第4回WP推進会議を開催した。中長期計画の進捗管理は、前年同様に「アクションプラン進捗管理票」と「進捗管理報告書」の作成を各担当委員会等に依頼した。

- ② 教育改革に対するPDCAサイクルの確立

#### 【本年度の取組】

本学では三つのポリシーを起点として毎年、自己点検・評価を行い、教育の質の改善・向上に反映している。その結果を内部質保証推進会議と教学マネジメント推進会議で情報共有し、改善を要するものについては、学科や委員会等、関連部局等へ提言がなされ、各所管にて検討・改善された結果が内部質保証推進会議にフィードバックされている。特に重点的に取り組むべき事項については、年度初めの運幹／教授会において「今年度の重点項目」として明示し実行の依頼がなされるなど、大学全体のPDCAサイクルの仕組みが構築されている。

#### （2）ガバナンスの強化（基本方針）

#### （アクションプラン）

- ① 常任理事会・経営企画委員会の機能強化

#### 【本年度の取組】

定期的に常任理事会を開催し、理事と意志の疎通を図るとともに、必要に応じて経営企画委員会を開催した。

- ② 監事監査の充実

#### 【本年度の取組】

例年のとおり、会計監査人による外部監査、監事による教学監査、職員による内部監査を実施した。

#### （3）危機管理体制の整備（基本方針）



## (アクションプラン)

### ① 危機管理ガイドライン（仮称）の策定

#### 【本年度の取組】

地震、火災に関する防災マニュアルはキャンパスガイドに掲載しているが、危機管理全般のガイドラインの策定については未着手である。なお、2020年～2023年は新型コロナウイルス感染症に関する本学活動基準や行動指針、教職員の勤務の取扱いなどを定め、状況に応じて適宜更新してきた。

### ② 事業継続計画（BCP）の策定

#### 【本年度の取組】

BCP計画は具体化できていない状況である。

## 2. 財政基盤の強化（重点項目）

### (1) 収支の抜本的改善（基本方針）

#### (アクションプラン)

#### ① 学納金収入の安定的確保

##### 【本年度の取組】

2023年度入試では理学療法学科は入学定員を確保したものの、看護学科、経営学科は定員割れであった。看護学科においては収容定員についても3年連続で定員割れとなり、留年生の減免措置（6単位以下減免）や休学者増により学納金収入に影響を及ぼす結果となっている。

#### ② 学納金と学内奨学金制度の見直し

##### 【本年度の取組】

学納金については、2020年度入学生から年間で25,000円の引上げを行い、休学学生に対する在籍料（半期50,000円）を徴収することとした。2024年度入試から特別奨学生入試を見直した。（スカラ100の廃止、スカラシップ50の継続、スカラシップ25の導入など）。

#### ③ 定数管理の適正化等による人件費の抑制…適切な定数管理

##### 【本年度の取組】

専任教員については設置基準に基づき、調整・定数化することができた。人件費比率（経常収入に占める人件費の比率）は、概ね健全である。

#### ④ 経費の抑制と予算管理の厳格化

##### 【本年度の取組】

学科・科、各委員会、事務局課室から提出される予算申請に基づき、適宜ヒアリングを実施し、経費の抑制を行うほか、経常的経費を総額管理することにより経費削減に努めている。

### (2) 各種補助金の獲得及び財源の多様化（基本方針）

#### (アクションプラン)

#### ① 各種補助金等収入の拡充…経常費補助金、科研費を初めとする競争的資金等の増収

##### 【本年度の取組】

2023年度は経常費補助金のほか、文科省の私立大学等研究設備整備費等補助金のうち、「施設環境改善整備事業／空調設備等工事」に申請し、採択された。また、電気料金等の物価高騰による国の支援「重点支援地方交付金」にも前期分、後期分ともに申請し、採択された。

2022年度から本格稼働した教育研究活動費制度（定額配分（教育研究活動基盤経費）と研究計画に基づく予算申請による傾斜配分（学内研究助成費））が定着してきた。

2023年度の科研費は新規・継続を含めて25課題の代表研究を、学外の分担研究は14課題という、過去最多の課題数を遂行した。代表課題の配分額による順位では、全国私立大学の中で上位4割の位置を獲得した。

#### ② 寄付金制度の導入

##### 【本年度の取組】

2023年3月末に募集を開始した「豊橋創造大学・豊橋創造大学短期大学部教育充実資金寄付金」について、2023年度末現在、約350万円の寄付収入を得ている。また、2023年12月から「リサ

イクル募金」(運営：嵯峨野株式会社)を導入した。提供された貴金属・ブランド品・本・DVD等の査定換金額が本学を寄付先として指定された場合に寄付されるしくみである。

③ その他増収に向けた事業等の展開

【本年度の取組】

2022年4月から貸出可能な教室の見直しを行うとともに、光熱費を含む貸出料金等を改めて設定した。(教室の貸出料金は据え置き)

(3) 複雑多様化する大学運営に対応できる教職員組織の形成(基本方針)

(アクションプラン)

① 人事考課制度の充実

【本年度の取組】

事務局専任職員及び常勤嘱託職員を対象に目標管理制度を導入しており、2021年度から人事考課マニュアルによる人事考課制度を導入している。

② 大学運営に関するSD活動の充実…教職員個々が大学運営に関わる企画・提案ができるSD活動を実施する

【本年度の取組】

年2回(夏期、冬期)の合同SD研修会の開催は定着してきており、2020年度から事務局職員向けに自己啓発型の研修制度(本人の自己申請による研修の一部補助制度)を設けている。

3. ブランド力の構築(重点項目)

(1) UIの確立(基本方針)

(アクションプラン)

① SOZOプライドの確立(インサイド)

【本年度の取組】

2023年度のスタートにあたり、新ロゴデザインガイドライン確立し、事業の本格的始動する年となった。初年度はビジョン、シンボル等を認知・浸透させるため、学内装飾、全学サイトのコンテンツ、学内インフラ等の細部にわたりデザインの刷新をおこなった。

② ブランド価値の向上(アウトサイド)

【本年度の取組】

ブランド価値向上の施策として、オウンドメディア(本学ウェブサイト)のコンテンツ充実やSEO対策(検索エンジン最適化)を実施し、コンタクトポイントの充実を図った。また、オープンキャンパスへの告知プロモーションとしてTVでのCM放映を実施し、認知の向上を図った。

(2) ステークホルダーとのネットワーク構築(基本方針)

(アクションプラン)

① 学生・保護者との連携

【本年度の取組】

保護者懇談会は、今年度で8回目が開催され継続的に開催できている。学内報も「創造学報」としてリニューアルがなされコンテンツの充実が図られた。

② 高等学校との連携

【本年度の取組】

高大連携事業は重点施策として対応しており、コロナ渦における2023年度も計画が縮減されたが、年度の中盤からは実施できており、11校との連携事業を実施することができた。

③ 地域・企業との連携

【本年度の取組】

地域連携・広報センターを中心に連携が進んでいる。豊川イオンモールや新城市との連携協定など充実した活動の基盤整備が進んでいる。

④ メディアへの発信

**【本年度の取組】**

ホームページの全面改良が終了。広報委員会の協力のもと、コンテンツを充実を図っている。さらに、SNSの定期的な発信も実施している。また、オープンキャンパス集客を主な目的としてTVコマーシャルやラジオ番組でのOC告知を実施した。

⑤ 国際社会への発信

**【本年度の取組】**

計画上は実施時期が到来していないため未実施。

⑥ 外部評価機関などへの発信

**【本年度の取組】**

計画上は実施時期が到来していないため未実施。

4. 施設・設備の整備（重点項目）

(1) 快適な教育環境の整備（基本方針）

(アクションプラン)

① 周年記念事業に向けての施設改修計画

**【本年度の取組】**

2022年度に大学と短大部の共有空間である体育・文化ホール1F（ミーティングコーナー、カフェテリアの改修、女性用パウダールームの設置）を改修するとともに、C棟のトイレ改修（洋式化）を行った

② 施設の維持管理

**【本年度の取組】**

施設の維持管理については、維持管理費を学納金収入の2～3%の範囲内を目途とし、効率的・効果的な修繕を実施している。2023年度は、電気料金の値上がりに対処するため、教室のLED化に着手するとともに、国の補助金を活用した空調設備の入替、老朽化したキュービクル工事等を実施した。

③ ICT環境の充実

**【本年度の取組】**

- 1) コロナ禍の対応を契機に、全教職員が Google Classroom の利活用した結果、全学共通 eラーニングプラットフォームが構築できた。
- 2) コロナ禍を契機に、オンライン授業やオンライン教材を参照する学習スタイルが定着しつつあり、学内から個人の端末でネットワークアクセスする機会が増えた。2022年度はセキュリティ強化のためのネットワーク基盤の更新を前倒しで実施した。
- 3) 2023年度末に老朽化した学内基幹サーバシステム等を更新し、データのバックアップ体制を整備した。

**藤ノ花女子高等学校**

建学の精神に則り、堅実な女子育成を社会的使命と考え、学力のみならず新しい時代に対応できる教養、豊かな感性を身につけた「バランスのとれた現代女性」の育成を目標とし、関係方面からの信頼をより厚くすべく、当期は以下のような事業に取り組んだ。

(1) 充実した進路指導の実践

進路意識の育成・希望進路実現のための「土曜講座の充実」や「地元事業所との連携強化」、「SPI対策講座」や「集団面接指導」の強化等、充実した進路指導を実践し、こうした取組みの結果と「堅実な女子育成を通して地元から信頼される人づくり」を目指す本校のマナー教育をはじめとした特色ある人材育成の成果が評価されて地元事業所の高い信頼を受け、全

国的には高校生にとって厳しい雇用環境の中、当年度も内定率100%の高い就職率を達成した。

進学指導面では希望者が急増してきた看護・医療系希望者への指導体制の充実や、姉妹校との連携強化にも取り組み、さらに朝学習・帰り学習等の基礎学力、文章力、面接ほか各種対策のための指導を行い、多方面の大学・短大・専門学校に多数の合格実績を出すことができた。

## **(2) 地域・社会への貢献**

当年度における参多難会のボランティア活動（善意なべ募金、愛の年賀状等）参加者は延べ464名に上り、多くの生徒が参加した。また地域・社会への貢献として例年高い評価を得ている文化部による地域の催しへの参加、運動部による各中学校へ出張しての実技指導や各協会からの依頼による指導等も行われた。さらに地元町内自治会・豊橋市との連携による防災訓練の実施にも協力した。

## **(3) 施設・設備の充実**

当年度は、職員用・生徒用端末の更新、一部老朽化施設・給排水設備等の修繕工事を行い、より快適な学習環境の形成・充実に取り組んだ。

## **(4) 各種部活動・資格取得等実績**

本校では教育活動の一環として、挨拶などのマナーの定着、継続力・忍耐力等の習得と人間力向上のため各種部活動の奨励を行っているが、当年度もコロナ禍により各部の諸活動に活動の制限、大会の中止・延期等の影響が一部あったが、そのような中で日本拳法部、マーチングバンド部、写真部、箏曲部、弦楽部が全国大会、バレーボール部が東海大会に出場、優秀な成績を残すことができた。また即戦力となる実力の高い人材育成に取り組んだ成果として、ワープロ、情報処理、電卓、漢字、書写、色彩等の各種検定試験において多数の合格者を出すことができた。

### 3 財務の概要

○資金収支計算書	21
○資金収支内訳表	22
○活動区分資金収支計算書	23
○事業活動収支計算書	24
○事業活動収支内訳表	25
○貸借対照表	26
○財務比率表	27
○財務分析概況説明	29

## 資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,655,933,000	1,592,659,430	63,273,570	
手 数 料 収 入	34,288,000	27,649,743	6,638,257	
寄 付 金 収 入	1,400,000	6,446,000	△ 5,046,000	
補 助 金 収 入	660,760,800	658,701,205	2,059,595	
国 庫 補 助 金 収 入	210,784,800	253,376,500	△ 42,591,700	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	449,976,000	405,324,705	44,651,295	
資 産 売 却 収 入	500,000	50,000,000	△ 49,500,000	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	820,000	1,783,000	△ 963,000	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	33,020,000	46,517,816	△ 13,497,816	
雑 収 入	230,342,000	194,886,582	35,455,418	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	
前 受 金 収 入	317,000,000	234,402,050	82,597,950	
そ の 他 の 収 入	49,271,343	530,347,600	△ 481,076,257	
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 360,466,100	△ 402,043,885	41,577,785	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,130,578,611	2,130,578,611	0	
収 入 の 部 合 計	4,753,447,654	5,071,928,152	△ 318,480,498	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	1,814,377,000	1,727,763,846	86,613,154	
教 育 研 究 経 費 支 出	580,721,200	529,303,306	51,417,894	
管 理 経 費 支 出	212,310,000	201,034,189	11,275,811	
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	
施 設 関 係 支 出	99,437,000	99,532,900	△ 95,900	
設 備 関 係 支 出	58,330,000	50,880,225	7,449,775	
資 産 運 用 支 出	0	465,063,841	△ 465,063,841	
そ の 他 の 支 出	210,141,899	232,682,339	△ 22,540,440	
〔予備費〕	(1,800,000)			
	3,200,000		3,200,000	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 106,770,151	△ 233,947,471	127,177,320	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,881,700,706	1,999,614,977	△ 117,914,271	
支 出 の 部 合 計	4,753,447,654	5,071,928,152	△ 318,480,498	

## 資金収支内訳表

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

## 収入の部

<総括表>		(単位円)		
部門		豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
科目			短期大学部	高等学校
学生生徒等納付金収入		1,122,976,050	213,520,600	256,162,780
手数料収入		13,552,225	3,963,353	10,134,165
寄付金収入		5,616,215	829,785	0
補助金収入		207,605,037	48,992,066	402,104,102
国庫補助金収入		205,121,529	48,254,971	0
地方公共団体補助金収入		2,483,508	674,180	402,104,102
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		1,778,000	5,000	0
受取利息・配当金収入		1,095	2,261	12,059
雑収入		64,651,935	72,490,196	57,147,561
借入金等収入		0	0	0
計		1,416,180,557	339,803,261	725,560,667

## 支出の部

<総括表>		(単位円)		
部門		豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子
科目			短期大学部	高等学校
人件費支出		796,559,152	292,661,563	637,943,131
教育研究経費支出		339,586,079	78,956,430	110,760,797
管理経費支出		96,299,611	56,521,134	31,888,269
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		69,403,338	30,129,562	0
設備関係支出		30,040,564	6,392,170	9,876,881
計		1,331,888,744	464,660,859	790,469,078

## 活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,592,659,430	
		手数料収入	27,649,743	
		特別寄付金収入	2,728,000	
		一般寄付金収入	3,571,000	
		経常費等補助金収入	655,733,205	
		付随事業収入	1,783,000	
		雑収入	163,454,582	
		教育活動収入計	2,447,578,960	
	支出	人件費支出	1,727,763,846	
		教育研究経費支出	529,303,306	
管理経費支出		201,034,189		
	教育活動支出計	2,458,101,341		
	差引	△ 10,522,381		
	調整勘定等	△ 105,602,056		
	教育活動資金収支差額	△ 116,124,437		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	147,000	
		施設設備補助金収入	2,968,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	271,665,000	
		学園整備拡充等引当資産取崩収入	200,000,000	
			施設整備等活動資金収入計	474,780,000
	支出	施設関係支出	99,532,900	
		設備関係支出	50,880,225	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	
		学園整備拡充等引当資産繰入支出	200,000,000	
			施設整備等活動資金支出計	550,413,125
	差引	△ 75,633,125		
	調整勘定等	9,068,580		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 66,564,545		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 182,688,982	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		有価証券売却収入	50,000,000	
		預り金受入収入	28,324,862	
			小 計	78,324,862
		受取利息・配当金収入	46,517,816	
		過年度修正収入	31,432,000	
		その他の活動資金収入計	156,274,678	
	支出	借入金等返済支出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	15,063,841	
		有価証券購入支出	50,000,000	
預り金支払支出		41,711,707		
		小 計	106,775,548	
	借入金等利息支出	0		
	その他の活動資金支出計	106,775,548		
	差引	49,499,130		
	調整勘定等	2,226,218		
	その他の活動資金収支差額	51,725,348		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 130,963,634	
前年度繰越支払資金			2,130,578,611	
翌年度繰越支払資金			1,999,614,977	



事業活動収支計算書  
令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

法人名：藤ノ花学園

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,655,933,000	1,592,659,430	63,273,570	
		手数料	34,288,000	27,649,743	6,638,257	
		寄付金	400,000	6,299,000	△ 5,899,000	
		経常費等補助金	655,760,800	655,733,205	27,595	
		国庫補助金	205,784,800	250,408,500	△ 44,623,700	
		地方公共団体補助金	449,976,000	405,324,705	44,651,295	
		付随事業収入	820,000	1,783,000	△ 963,000	
		雑収入	230,342,000	163,454,582	66,887,418	
		教育活動収入計	2,577,543,800	2,447,578,960	129,964,840	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	1,913,877,000			1,742,827,687	171,049,313	
教育研究経費	904,721,200			849,626,528	55,094,672	
管理経費	228,710,000			213,892,901	14,817,099	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出計	3,047,308,200			2,806,347,116	240,961,084	
		教育活動収支差額	△ 469,764,400	△ 358,768,156	△ 110,996,244	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	33,020,000	46,582,756	△ 13,562,756	
		その他の教育活動外収入	0	6,338,905	△ 6,338,905	
		教育活動外収入計	33,020,000	52,921,661	△ 19,901,661	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	33,020,000	52,921,661	△ 19,901,661
			経常収支差額	△ 436,744,400	△ 305,846,495	△ 130,897,905
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	6,000,000	35,816,194	△ 29,816,194	
		特別収入計	6,000,000	35,816,194	△ 29,816,194	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
			特別収支差額	6,000,000	35,816,194	△ 29,816,194
	[予備費]		(1,800,000)			
		5,200,000	0	5,200,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 435,944,400	△ 270,030,301	△ 165,914,099		
基本金組入額合計		△ 52,000,000	0	△ 52,000,000		
当年度収支差額		△ 487,944,400	△ 270,030,301	△ 217,914,099		
前年度繰越収支差額		△ 3,051,890,776	△ 3,051,890,776	0		
基本金取崩額		0	176,157,988	△ 176,157,988		
翌年度繰越収支差額		△ 3,539,835,176	△ 3,145,763,089	△ 394,072,087		
(参考)						
事業活動収入計		2,616,563,800	2,536,316,815	80,246,985		
事業活動支出計		3,052,508,200	2,806,347,116	246,161,084		

事業活動収支内訳表  
令和 5年 4月 1日から  
令和 6年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

	部門	豊橋創造大学	豊橋創造大学	藤ノ花女子	
		科目	短期大学部	高等学校	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,122,976,050	213,520,600	256,162,780	
	手数料	13,552,225	3,963,353	10,134,165	
	寄付金	5,497,971	801,029	0	
	経常費等補助金	207,605,037	46,024,066	402,104,102	
	国庫補助金	205,121,529	45,286,971	0	
	地方公共団体補助金	2,224,820	737,095	402,104,102	
	付随事業収入	1,778,000	5,000	0	
	雑収入	33,219,935	72,490,196	57,147,561	
	教育活動収入計	1,384,629,218	336,804,244	725,548,608	
	教育活動支出の部	人件費	799,499,017	295,697,202	647,031,468
教育研究経費		505,577,306	152,970,319	191,078,903	
管理経費		102,184,378	58,956,580	34,734,458	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		1,407,260,701	507,624,101	872,844,829	
	教育活動収支差額	△ 22,631,483	△ 170,819,857	△ 147,296,221	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	1,095	2,261	12,059	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	1,095	2,261	12,059	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,095	2,261	12,059	
	経常収支差額	△ 22,630,388	△ 170,817,596	△ 147,284,162	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	32,138,741	3,125,003	542,450	
	特別収入計	32,138,741	3,125,003	542,450	
	資産処分差額	0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	32,138,741	3,125,003	542,450	
	基本金組入前当年度収支差額	9,508,353	△ 167,692,593	△ 146,741,712	
	基本金組入額合計	0	0	0	
	当年度収支差額	9,508,353	△ 167,692,593	△ 146,741,712	
	(参考)				
	事業活動収入計	1,416,769,054	339,931,508	726,103,117	
	事業活動支出計	1,407,260,701	507,624,101	872,844,829	

## 貸借対照表

令和6年3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,571,331,980	12,803,028,909	▲ 231,696,929
有形固定資産	6,960,072,106	7,139,813,136	▲ 179,741,030
特定資産	4,658,945,762	4,715,546,921	▲ 56,601,159
その他の固定資産	952,314,112	947,668,852	4,645,260
流動資産	2,145,104,418	2,164,733,880	▲ 19,629,462
資産の部合計	14,716,436,398	14,967,762,789	▲ 251,326,391
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	520,400,265	484,453,411	35,946,854
流動負債	492,381,576	509,624,520	▲ 17,242,944
負債の部合計	1,012,781,841	994,077,931	18,703,910
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,849,417,646	17,025,575,634	▲ 176,157,988
第1号基本金	14,098,827,516	14,203,320,504	▲ 104,492,988
第2号基本金	2,548,590,130	2,620,255,130	▲ 71,665,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 3,145,763,089	▲ 3,051,890,776	▲ 93,872,313
純資産の部合計	13,703,654,557	13,973,684,858	▲ 270,030,301
負債及び純資産の部合計	14,716,436,398	14,967,762,789	▲ 251,326,391

学校法人藤ノ花園 財務比率表

区		分	部門	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	
分類	※	比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書関係比率	▽	人件費比率	人件費/経常収入	全	69.7%	65.7%	69.7%	67.4%	72.6%
				大学	57.7%	56.7%	62.7%	62.1%	72.5%
				短大	87.8%	81.4%	85.0%	76.8%	70.2%
	▽	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	全	109.4%	98.4%	106.9%	101.2%	111.8%
	△	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	全	34.0%	35.1%	34.2%	32.2%	31.5%
	▽	管理経費比率	管理経費/経常収入	全	8.6%	12.4%	8.6%	7.9%	8.2%
	▽	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	△	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	全	-10.6%	-12.3%	-13.1%	-3.8%	-12.3%
	▽	基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	全	110.6%	112.3%	112.5%	103.8%	112.3%
	～	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	全	63.7%	66.8%	65.3%	66.6%	65.0%
	△	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	全	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	△	補助金比率	補助金/事業活動収入	全	25.9%	28.1%	28.0%	25.4%	25.3%
	△	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	全	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
	～	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	全	11.9%	12.5%	12.1%	12.7%	12.5%
	△	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	全	-12.2%	-13.2%	-12.5%	-7.5%	-12.3%
			大学	-1.6%	-0.3%	-3.0%	-1.8%	-12.1%	
			短大	-50.7%	-63.4%	-57.7%	-38.7%	-37.0%	
△	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	全	-14.7%	-13.8%	-13.1%	-9.9%	-14.3%	
活動区分資金収支計算書関係比率									
△	教育活動資金収支差額比率	(教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+調整勘定等)/教育活動資金収入計	全	-4.7%	0.5%	1.3%	2.3%	4.8%	
			大学	7.0%	11.6%	8.7%	8.7%	10.2%	
			短大	-32.5%	-33.8%	-29.0%	-21.5%	-13.4%	
※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ～…どちらともいえない									

学校法人藤ノ花学園 財務比率表

区 分		部門	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度		
分類	※ 比率							算式(×100)	
貸借対照表関係比率	▽	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	全	47.3%	47.7%	47.8%	48.3%	48.8%
	△	特定資産構成比率	特定資産／総資産	全	31.7%	31.5%	31.2%	30.7%	31.0%
	△	流動資産構成比率	流動資産／総資産	全	14.6%	14.5%	14.6%	14.7%	14.0%
	▽	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	全	3.5%	3.2%	3.1%	2.9%	3.4%
	▽	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	全	3.3%	3.4%	3.5%	2.9%	3.6%
	△	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	全	44.6%	45.2%	44.7%	45.1%	43.2%
	△	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／事業活動支出	全	261.3%	261.0%	268.2%	284.6%	269.5%
	△	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	全	93.1%	93.4%	93.4%	94.1%	93.0%
	△	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	全	-21.4%	-20.4%	-19.1%	-16.6%	-15.8%
	▽	固定比率	固定資産／純資産	全	91.7%	91.6%	91.5%	90.6%	92.5%
	▽	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	全	88.4%	88.6%	88.5%	87.9%	89.2%
	△	流動比率	流動資産／流動負債	全	435.7%	424.8%	416.6%	504.1%	390.2%
	▽	総負債比率	総負債／総資産	全	6.9%	6.6%	6.6%	5.9%	7.0%
	▽	負債比率	総負債／純資産	全	7.4%	7.1%	7.1%	6.2%	7.5%
	△	前受金保有率	現金預金／前受金	全	853.1%	818.0%	708.9%	722.1%	583.4%
	△	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	全	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
△	積立率	運用資産／要積立額	全	74.4%	76.3%	76.6%	79.5%	80.5%	

※△…高い値が良い   ▽…低い値が良い   ～…どちらともいえない

## 【財務分析概況説明】

### 資金収支計算書

法人全体での令和5年度の資金収入のうち、主要な収入源となる学生生徒納付金収入は前年度決算額との対比で5,416万円減少、補助金収入も前年度決算額との対比で6,515万円減少しました。これは各設置校の学生・生徒数の減少が主な要因となっています。この他寄付金収入は短大創立40周年を契機に募集に努めた結果、対前年度決算額で513万円の増額となりました。

一方これに対する資金支出のうち主要なものとなる人件費支出は退職者の増加等により前年度決算額との対比で1億1,795万円増加しました。一方予算執行管理において努力した結果、教育研究経費は対前年度決算額との対比で191万円減少、管理経費は9,019万円減少、施設関係支出は1,365万円減少、設備関係支出は5,224万円減少となりました。

このような収入・支出状況の結果、翌年度繰越支払資金は、前年度末に比べ1億3,096万円減少しました。ご覧いただいておりますように本学園は資金の借入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の減少分が支出超過であったといえます。

なお、その他の収入、資産運用支出およびその他の支出の各項目については予算との差額が大きめに表れておりますが、これらは有価証券の一部入れ替えがあったこと等による会計処理に伴うもの、あるいは預り金の出入りに関するもので、収入と支出がほぼ相殺されており、実際の資金の支出・損失等は発生しておりません。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生・生徒数の減少に伴い短期大学及び高等学校が支出超過となっておりますが、大学は収入超過を維持できました。

### 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると。教育活動による資金収支は1億1,612万円のマイナス、施設整備等活動による資金収支は6,656万円のマイナス、その他の活動による資金収支は5,172万円のプラスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で1億3,096万円の減少となっております。

### 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億5,876万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では5,292万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億584万円のマイナスとなりました。また、特別収支では3,581万円のプラスとなり、当年度収支差額は、2億7,003万円のマイナスとなりましたが、予算額よりは改善することができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、こちらも短期大学、高等学校は支出超過という状況が続いておりますが、大学部門は収入超過となり収支の改善傾向が見られます。

### 貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和5年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ2億5,132万円減少し、147億1,643万円となりました。建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1,870万円増加し10億1,278万円でした。また、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しております。

純資産の部のうち、基本金については、第2号基本金特定資産の取り崩しがありましたので7,166万円減少しています。純資産の部合計額は前年度から2億7,003万円減の137億365万円となりました。

## 財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では教育活動による資金収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられることとなりますが、次年度も引き続きこの教育活動資金収支差額がマイナスとなりますと「イエローゾーン」の区分に分類されてしまうため、これを「B0」区分から「A3」区分以上に改善すべく、今後も中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

## 4 今後の課題

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組む必要があります。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図ります。

高等学校においては厳しい生徒募集環境の中、東三河地区で唯一の女子校としての特色・個性により一層の磨きをかけ、多様な進路希望に応じて必要な知識を学べるようきめ細かい学習指導を行うとともに進路指導にも重点を置き、機会あるごとに具体的な指導・助言を与えながら多様化する進学希望者の希望実現と、厳しい雇用環境の中でも勝ち抜いていける人材の育成に継続して取り組む必要があります。また直近では、ICT教育の推進、大きな変革を迎える大学入試制度への対応等への取り組みに着手しており、これらにおいて着実な成果を得られるよう努力する必要があります。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかななくてはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、中長期計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。